

令和 6 年度

本庄市水道事業会計予算書
及び 予算説明書

目 次

令和6年度本庄市水道事業会計予算	1
令和6年度本庄市水道事業会計予算実施計画	5
令和6年度本庄市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	9
給与費明細書	11
債務負担行為に関する調書	20
令和6年度本庄市水道事業予定貸借対照表(当年度分)	22
令和6年度注記	26
令和5年度本庄市水道事業予定損益計算書(前年度分)	28
令和5年度本庄市水道事業予定貸借対照表(前年度分)	30
令和5年度注記	33
令和6年度本庄市水道事業会計予算説明書	35

令和 6 年度

本庄市水道事業会計予算書

令和6年度本庄市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度本庄市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	36,200 戸
(2) 年間総給水量	11,425,000 m ³
(3) 一日平均給水量	31,301 m ³
(4) 主な建設改良事業	
イ 配水管整備事業	576,341 千円
ロ 施設整備事業	243,473 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		1,613,183 千円
第1項 営業収益		1,353,537 千円
第2項 営業外収益		259,645 千円
第3項 特別利益		1 千円
	支	出
第1款 水道事業費用		1,694,837 千円
第1項 営業費用		1,636,967 千円
第2項 営業外費用		54,370 千円
第3項 特別損失		1,500 千円
第4項 予備費		2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 713,924千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 63,975千円、過年度分損益勘定留保資金 505,799千円、当年度分損益勘定留保資金 94,150千円及び減債積立金取崩額 50,000千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		542,941千円
第1項 企業債		470,000千円
第2項 負担金		72,941千円
	支	出
第1款 資本的支出		1,256,865千円
第1項 建設改良費		852,360千円
第2項 企業債償還金		299,505千円
第3項 投資		100,000千円
第4項 予備費		5,000千円
(企業債)		

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
配水管整備事業	330,000千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えすることができる。
施設整備事業	140,000千円			
計	470,000千円			

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

126,145千円

(他会計からの補助金)

第8条 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を財源とする事業のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、141,000千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、10,601千円と定める。

令和6年2月26日 提出

本庄市長 吉田 信 解

令和 6 年 度

本庄市水道事業会計予算に関する説明書

令和6年度本庄市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業収益			1,613,183	
	1 営業収益		1,353,537	
		1 給水収益	1,232,700	
		2 加入金	47,572	
		3 負担金	70,654	
		4 その他営業収益	2,611	
	2 営業外収益		259,645	
		1 受取利息	324	
		2 長期前受金戻入	117,612	
		3 雑収益	709	
		4 他会計補助金	141,000	
	3 特別利益		1	
		1 その他特別利益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業費用			1,694,837	
	1 営業費用		1,636,967	
		1 原水及び浄水費	417,388	
		2 配水及び給水費	390,637	
		3 業務費	106,761	
		4 総係費	65,578	
		5 減価償却費	638,570	
		6 資産減耗費	18,033	
	2 営業外費用		54,370	
		1 支払利息	24,360	
		2 消費税及び地方消費税	30,000	
		3 雑支出	10	
	3 特別損失		1,500	
		1 過年度損益修正損	1,500	
	4 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			542,941	
	1 企業債		470,000	
		1 企業債	470,000	
	2 負担金		72,941	
		1 工事負担金	72,941	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			1,256,865	
	1 建設改良費		852,360	
		1 配水施設費	586,517	
		2 施設整備事業費	254,165	
		3 営業設備費	11,678	
	2 企業債償還金		299,505	
		1 企業債償還金	299,505	
	3 投資		100,000	
		1 投資有価証券	100,000	
	4 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

令和6年度本庄市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日 から 令和7年3月31日 まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 109,531,000
減価償却費	638,570,000
固定資産除却費	17,733,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	331,011
賞与引当金の増減額 (△は減少)	246,000
長期前受金戻入額	△ 117,612,000
受取利息	△ 324,000
支払利息	24,360,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 14,752,686
未払金の増減額 (△は減少)	△ 32,675,000
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 9,337,000
小計	397,008,325
利息の受取額	324,000
利息の支払額	△ 24,360,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	372,972,325

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 723,787,000
投資有価証券の取得による支出	△ 100,000,000
工事負担金による収入	72,941,000
特定収入に係る消費税相当調整額	△ 6,631,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 757,477,000</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	470,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 299,505,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>170,495,000</u>
資金増加額（又は減少額）	△ 214,009,675
資金期首残高	1,265,744,812
資金期末残高	<u>1,051,735,137</u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	13	13 (1)	1,881	51,664	33,540	87,085	19,421	106,506	
	資本勘定支弁職員		2 ()		9,447	6,490	15,937	3,702	19,639	
	合 計	13	15 (1)	1,881	61,111	40,030	103,022	23,123	126,145	
前 年 度	損益勘定支弁職員	13	15 ()	645	54,508	32,460	87,613	18,722	106,335	
	資本勘定支弁職員		2 ()		9,381	5,958	15,339	3,387	18,726	
	合 計	13	17 ()	645	63,889	38,418	102,952	22,109	125,061	
比 較	損益勘定支弁職員	0	△ 2 (1)	1,236	△ 2,844	1,080	△ 528	699	171	
	資本勘定支弁職員		0 ()		66	532	598	315	913	
	合 計	0	△ 2 (1)	1,236	△ 2,778	1,612	70	1,014	1,084	

備考 1 () 内は、定年前再任用短時間勤務職員とパートタイム会計年度任用職員の合計について外書き

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管 理 職 手 当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	在 勤 宅 手 当 等
	本 年 度	1,812	4,320	1,344	1,039	14,271	11,600	48	5,500	60	36
	前 年 度	1,578	3,312	1,638	1,064	14,199	11,067		5,500	60	
	比 較	234	1,008	△ 294	△ 25	72	533	48	0	0	36

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	13	13 ()	484	51,664	33,198	85,346	19,141	104,487	
	資本勘定支弁職員		2 ()		9,447	6,490	15,937	3,702	19,639	
	合 計	13	15 ()	484	61,111	39,688	101,283	22,843	124,126	
前 年 度	損益勘定支弁職員	13	14 ()	645	52,145	31,936	84,726	18,124	102,850	
	資本勘定支弁職員		2 ()		9,381	5,958	15,339	3,387	18,726	
	合 計	13	16 ()	645	61,526	37,894	100,065	21,511	121,576	
比 較	損益勘定支弁職員	0	△ 1 ()	△ 161	△ 481	1,262	620	1,017	1,637	
	資本勘定支弁職員		0 ()		66	532	598	315	913	
	合 計	0	△ 1 ()	△ 161	△ 415	1,794	1,218	1,332	2,550	

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載

2 () 内は、定年前再任用短時間勤務職員について外書き

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管 理 職 当 手	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	在 宅 勤 務 等 手 当
	本 年 度	1,812	4,320	1,344	1,039	14,085	11,444	48	5,500	60	36
	前 年 度	1,578	3,312	1,638	1,013	13,726	11,067		5,500	60	
	比 較	234	1,008	△ 294	26	359	377	48	0	0	36

(2) 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員		(1)	1,397		342	1,739	280	2,019	
	資本勘定支弁職員		()							
	合 計		(1)	1,397		342	1,739	280	2,019	
前 年 度	損益勘定支弁職員		1 ()		2,363	524	2,887	598	3,485	
	資本勘定支弁職員		()							
	合 計		1 ()		2,363	524	2,887	598	3,485	
比 較	損益勘定支弁職員		△ 1 (1)	1,397	△ 2,363	△ 182	△ 1,148	△ 318	△ 1,466	
	資本勘定支弁職員		()							
	合 計		△ 1 (1)	1,397	△ 2,363	△ 182	△ 1,148	△ 318	△ 1,466	

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載

2 () 内は、パートタイム会計年度任用職員について外書き

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管 理 職 当 手	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	在 勤 手 宅 等 当
	本 年 度					186	156				
	前 年 度				51	473					
	比 較				△ 51	△ 287	156				

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 2,778	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	464		給与の平均改定率（前年度） 1.1% 給与改定の実施時期 令和5年4月1日
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	138		平均昇給率 0.90% 昇給日 1月1日
		そ の 他 の 増 減 分	△ 3,380	職員の異動等に伴う増減	予算計上時における職員数 本年度 15人（1）人 前年度 17人（ ）人 増 減 △2人（1）人
手 当	1,612	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	1,061	期末手当 379 勤勉手当 646 在宅勤務等手当 36	
		そ の 他 の 増 減 分	551	職員の異動等に伴う増減 551	

備考 1 （ ）内は、定年前再任用短時間勤務職員とパートタイム会計年度任用職員の合計について外書き

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当り給与

区 分		企 業 職 (事 務 ・ 技 術 職)	企 業 職 (技 能 労 務 職)
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	322,913	
	平均給与月額(円)	385,430	
	平均年齢(歳)	46.5	
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	322,583	
	平均給与月額(円)	365,835	
	平均年齢(歳)	43.6	

(2) 初任給

区 分	企業職(事務・技術職) (円)	一般会計の制度
		行政職(円)
高 校 卒	170,900	170,900
短 大 卒	184,600	184,600
大 学 卒	202,400	202,400

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職 (事 務 ・ 技 術 職)			企 業 職 (技 能 労 務 職)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	8	() 1	() 7		()	()
	7	()	()		()	()
	6	() 1	() 7		()	()
	5	() 5	() 33		()	()
	4	() 2	() 13		()	()
	3	() 5	() 33		()	()
	2	() 1	() 7		()	()
	1	()	()		()	()
	計	() 15	() 100	計	()	()
	令和5年1月1日現在	8	() 1	() 6		()
7		()	()		()	()
6		() 1	() 6		()	()
5		() 3	() 19		()	()
4		() 3	() 19		()	()
3		() 5	() 31		()	()
2		() 3	() 19		()	()
1		()	()		()	()
計		() 16	() 100	計	()	()

()内は定年前再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職 (事 務 ・ 技 術 職)	部 長	次 長 参 事	課 長 副 参 事	課長補佐 主 幹	係 長 主 査	主 任	主 技 師	主 事 補 技 師 補

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			企 業 職 (事務・技術職)	企 業 職 (技能労務職)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	15	15		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1	1	
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	6	6	
		5号給 (人)	3	3	
		6号給 (人)	1	1	
比 率 (B) / (A) (%)	80	2			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	16	16		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15	15		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	3	3	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	8	8	
		5号給 (人)	3	3	
		6号給 (人)	1	1	
比 率 (B) / (A) (%)	94	94			

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職 (事 務 ・ 技 術 職)	企 業 職 (技 能 労 務 職)
給料総額に対する比率 (%)	0.039	0.039	
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	53.33	53.33	
代表的な特殊勤務手当の名称	防災業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	

()内は定年前再任用短時間勤務職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別措置 (3%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別措置 (3%~45%加算)	

(支給率等は令和6年1月1日現在)

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(過年度に係る分)

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	負担金・補助金	損益勘定留保資金	給水収益
窓口・料金収納等業務委託	370,000	令和2年度から令和5年度まで	205,594	令和6年度	164,406				164,406
水道料金等収納代行業務委託 (コンビニ収納)	17,820	令和2年度から令和5年度まで	11,944	令和6年度	5,876				5,876
水道事業基本計画修正業務委託	50,347	令和5年度	14,850	令和6年度から令和7年度まで	35,497				35,497
下真下受水場・高柳配水場避雷針設備修繕	11,308	令和5年度	—	令和6年度	11,308				11,308
浄水場運転監視等業務委託	71,359	—	—	令和6年度	71,359				71,359
機械警備業務委託 (第一浄水場他6施設)	2,469	—	—	令和6年度	2,469				2,469
自家用電気工作物保安管理業務委託 (第一浄水場他6施設)	4,278	—	—	令和6年度	4,278				4,278
消防用設備等点検業務委託 (第一浄水場他3施設)	77	—	—	令和6年度	77				77
機械・計装設備点検等業務委託	24,970	—	—	令和6年度	24,970				24,970
原水及び浄水等水質検査業務委託	7,359	—	—	令和6年度	7,359				7,359
給配水管修繕等業務委託	90,367	—	—	令和6年度	90,367		3,480		86,887

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	負担金・補助金	損益勘定留保資金	給水収益
漏水調査業務委託	18,510	—	—	令和6年度	18,510				18,510
水道賠償責任保険	250	—	—	令和6年度	250				250
水道庁舎3階監視室他空調設備修繕	4,950	—	—	令和6年度	4,950				4,950
上水道配水管布設替工事（高柳工区）	74,965	—	—	令和6年度	74,965	52,000		22,965	
下真下受水場本庄市水受水電動弁他更新工事	53,900	—	—	令和6年度	53,900	48,000		5,900	
水道庁舎事務室等改修設計業務委託	5,280	—	—	令和6年度	5,280			5,280	
上下水道料金システム改修業務委託（物価高騰対応）	1,942	令和5年度	—	令和6年度	1,942		1,942		

令和6年度本庄市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和7年3月31日）

（単位：円）

資 産 の 部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		592,469,464
ロ 建物	1,096,927,612	
建物減価償却累計額	<u>△ 604,061,792</u>	492,865,820
ハ 構築物	20,024,778,389	
構築物減価償却累計額	<u>△ 11,627,378,309</u>	8,397,400,080
ニ 機械及び装置	6,760,297,402	
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 4,315,077,244</u>	2,445,220,158
ホ 車両運搬具	11,149,139	
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 10,227,293</u>	921,846
ヘ 工具、器具及び備品	25,599,842	
工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 13,032,573</u>	12,567,269
ト リース資産	14,700,000	
リース資産減価償却累計額	<u>△ 9,923,000</u>	4,777,000
チ 建設仮勘定		139,307,202
有形固定資産合計		<u>12,085,528,839</u>
(2) 無形固定資産		
イ 電話加入権		844,700
無形固定資産合計		<u>844,700</u>

(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券	100,000,000		
投資その他の資産合計		100,000,000	
固定資産合計			12,186,373,539
2 流動資産			
(1) 現金預金		1,051,735,137	
(2) 未収金	87,341,011		
貸倒引当金	△ 4,736,620	82,604,391	
(3) 貯蔵品		26,290,459	
流動資産合計			1,160,629,987
資産合計			13,347,003,526
	負 債 の 部		
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,031,474,814		
企業債合計		2,031,474,814	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	47,411,000		
引当金合計		47,411,000	
固定負債合計			2,078,885,814
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	274,675,103		
企業債合計		274,675,103	

(2) 未払金		144,922,000	
(3) 預り金		82,915,129	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	10,545,000		
引当金合計		<u>10,545,000</u>	
流動負債合計			513,057,232
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	5,545,957,503		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 3,287,447,053</u>	<u>2,258,510,450</u>	
繰延収益合計			<u>2,258,510,450</u>
負債合計			<u><u>4,850,453,496</u></u>
	資 本 の 部		
6 資本金			7,433,307,955
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	172,917,299		
ロ 国庫補助金	53,170,620		
ハ 受贈財産評価額	35,468,376		
ニ その他資本剰余金	<u>100,762,348</u>		
資本剰余金合計		362,318,643	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	200,000,000		
ロ 利益積立金	70,500,000		

ハ 建設改良積立金	300,000,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金	130,423,432		
利益剰余金合計		<u>700,923,432</u>	
剰余金合計			<u>1,063,242,075</u>
資本合計			<u>8,496,550,030</u>
負債資本合計			<u><u>13,347,003,526</u></u>

令和 6 年度注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数

建物	7～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	5～20年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	3～15年

ロ. リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(4) 引当金の計上方法

イ. 退職給付引当金

職員の退職手当に関する負担金は、「退職手当負担金に関する覚書」に基づき、埼玉県市町村総合事務組合負担金条例（平成18年組合条例第21号）第3条に規定されている一般負担金を除き、すべて一般会計が負担することとなっているため、

退職給付引当金は計上していない。

ロ. 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3. その他

(1) 引当金の取り崩し

イ. 賞与引当金

令和6年6月において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出をするため、賞与引当金10,240,000円を取り崩す。

ロ. 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失として、貸倒引当金1,220,989円を取り崩す。

(2) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和5年度本庄市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和5年4月1日 から 令和6年3月31日 まで）

（単位：円）

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,268,053,000		
(2) 加入金	50,157,000		
(3) 負担金	83,300,000		
(4) その他営業収益	2,853,000	1,404,363,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	387,649,000		
(2) 配水及び給水費	373,555,000		
(3) 業務費	92,319,000		
(4) 総係費	52,265,000		
(5) 減価償却費	613,209,000		
(6) 資産減耗費	31,242,000	1,550,239,000	
営業損失			145,876,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息	262,000		
(2) 長期前受金戻入	117,477,000		
(3) 雑収益	730,000	118,469,000	

4 営業外費用			
(1) 支払利息	26,362,000		
(2) 雑支出	4,972,000	31,334,000	87,135,000
經常損失			58,741,000
5 特別利益			
(1) その他特別利益	1,000	1,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,364,000	1,364,000	
7 予備費			
(1) 予備費	2,000,000	2,000,000	△ 3,363,000
当年度純損失			62,104,000
前年度繰越利益剰余金			202,058,432
その他未処分利益剰余金変動額			50,000,000
当年度未処分利益剰余金			189,954,432

令和5年度本庄市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和6年3月31日）

（単位：円）

		資 産 の 部	
1 固定資産			
（1）有形固定資産			
イ	土地		592,469,464
ロ	建物	1,096,927,612	
	建物減価償却累計額	△ 583,158,792	513,768,820
ハ	構築物	19,482,746,571	
	構築物減価償却累計額	△ 11,235,688,309	8,247,058,262
ニ	機械及び装置	6,558,741,866	
	機械及び装置減価償却累計額	△ 4,091,437,244	2,467,304,622
ホ	車両運搬具	11,149,139	
	車両運搬具減価償却累計額	△ 9,445,293	1,703,846
ヘ	工具、器具及び備品	16,479,842	
	工具、器具及び備品減価償却累計額	△ 11,477,573	5,002,269
ト	リース資産	14,700,000	
	リース資産減価償却累計額	△ 9,923,000	4,777,000
チ	建設仮勘定		122,934,556
	有形固定資産合計		11,955,018,839
（2）無形固定資産			
イ	電話加入権		844,700
	無形固定資産合計		844,700
	固定資産合計		11,955,863,539

2 流動資産

(1) 現金預金		1,265,744,812	
(2) 未収金	72,588,325		
貸倒引当金	<u>△ 4,405,609</u>	68,182,716	
(3) 貯蔵品		<u>18,599,459</u>	
流動資産合計			<u>1,352,526,987</u>
資産合計			<u><u>13,308,390,526</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,836,151,432		
企業債合計	<u>1,836,151,432</u>	1,836,151,432	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	47,411,000		
引当金合計	<u>47,411,000</u>	47,411,000	
固定負債合計			1,883,562,432

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	299,503,485		
企業債合計	<u>299,503,485</u>	299,503,485	
(2) 未払金		116,276,000	
(3) 預り金		82,915,129	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	10,240,000		
引当金合計	<u>10,240,000</u>	10,240,000	

流動負債合計			508,934,614
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	5,479,647,503		
長期前受金収益化累計額	△ 3,169,835,053	2,309,812,450	
繰延収益合計			2,309,812,450
負債合計			4,702,309,496
	資 本 の 部		
6 資本金			7,433,307,955
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	172,917,299		
ロ 国庫補助金	53,170,620		
ハ 受贈財産評価額	35,468,376		
ニ その他資本剰余金	100,762,348		
資本剰余金合計		362,318,643	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	250,000,000		
ロ 利益積立金	70,500,000		
ハ 建設改良積立金	300,000,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金	189,954,432		
利益剰余金合計		810,454,432	
剰余金合計			1,172,773,075
資本合計			8,606,081,030
負債資本合計			13,308,390,526

令和5年度注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

建物 7～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 5～20年

車両運搬具 4～5年

工具、器具及び備品 3～15年

ロ. リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(3) 引当金の計上方法

イ. 退職給付引当金

職員の退職手当に関する負担金は、「退職手当負担金に関する覚書」に基づき、埼玉縣市町村総合事務組合負担金条例（平成18年組合条例第21号）第3条に規定されている一般負担金を除き、すべて一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

ロ. 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3. その他

(1) 引当金の取り崩し

イ. 賞与引当金

令和5年6月において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出をするため、賞与引当金9,734,592円を取り崩す。

ロ. 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失として、貸倒引当金866,412円を取り崩す。

(2) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和6年度本庄市水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備考
1 水道事業収益				1,613,183	
	1 営業収益			1,353,537	
		1 給水収益		1,232,700	
			水道料金	1,232,700	
		2 加入金		47,572	
			加入金	47,572	
		3 負担金		70,654	
			負担金	70,654	道路改良事業に伴う負担金 公共下水道事業に伴う負担金 下水道使用料徴収受託負担金他
		4 その他営業収益		2,611	
			手数料	2,571	設計審査手数料 竣工検査手数料 給水装置工事事業者指定・更新手数料他
			雑収益	40	コピー代他

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備考
	2 営業外収益			259,645	
		1 受取利息		324	
			預金利息	192	
			有価証券利息	132	
		2 長期前受金戻入		117,612	
			長期前受金戻入	117,612	
		3 雑収益		709	
			土地貸付料	651	本庄市管工事業協同組合他
			その他雑収益	58	不用品売却収益他
		4 他会計補助金		141,000	
			他会計補助金	141,000	
	3 特別利益			1	
		1 その他特別利益		1	
			その他特別利益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備 考
1 水道事業費用				1,694,837	
	1 営業費用			1,636,967	
		1 原水及び浄水費		417,388	
			給料	10,149	原水及び浄水関係職員3人分
			手当	3,465	
			賞与引当金繰入額	1,450	
			法定福利費	3,303	
			旅費	24	
			備用品費	191	
			燃料費	362	
			光熱水費	146	
			通信運搬費	1,773	
			委託料	112,543	浄水場他運転監視業務委託 浄水場維持管理・保守点検業務委託 原水及び浄水等水質検査業務委託他

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備考
			賃借料	154	土地賃借料
			会費負担金	1,228	埼玉県市町村総合事務組合退職手当負担金
			修繕費	11,429	浄水施設修繕他
			動力費	107,950	電力料
			保険料	48	自動車保険料
			公課費	7	自動車重量税
			薬品費	77	残留塩素測定用試薬他
			報酬	1,397	会計年度任用職員1人分
			受水費	161,231	県水受水費
			手数料	461	職員健康診断手数料他
		2 配水及び給水費		390,637	
			給料	15,361	配水及び給水関係職員4人分
			手当	5,925	
			賞与引当金繰入額	2,628	
			法定福利費	5,250	

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備考
			備用品費	1,062	
			燃料費	455	
			通信運搬費	2,539	
			委託料	274,696	道路改良事業に伴う委託 公共下水道事業に伴う委託 給配水管修繕等業務委託 計画策定業務委託 図面修正業務委託他
			賃借料	71	土地賃借料
			会費負担金	1,997	埼玉県市町村総合事務組合退職手当負担金
			修繕費	29,644	配水施設修繕他
			路面復旧費	10,450	
			動力費	38,841	電力料
			保険料	719	水道施設賠償責任保険料他
			公課費	45	自動車重量税

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備考
			材料費	500	
			負担金	65	準中型免許取得に伴う負担金
			手数料	389	車両整備手数料
		3 業務費		106,761	
			給料	15,639	業務関係職員4人分
			手当	6,219	
			賞与引当金繰入額	2,717	
			法定福利費	5,213	
			備用品費	53	
			通信運搬費	6,143	
			委託料	61,727	窓口・料金収納等業務委託他
			会費負担金	2,033	埼玉県市町村総合事務組合退職手当負担金
			手数料	7,017	コンビニ料金収納代行事務取扱手数料 口座振替手数料他
		4 総係費		65,578	
			給料	10,515	総係関係職員2人分
			手当	10,944	

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備考
			賞与引当金繰入額	2,017	
			法定福利費	3,830	
			旅費	146	
			備用品費	1,206	
			燃料費	164	
			光熱水費	60	下水道使用料
			印刷製本費	55	
			通信運搬費	1,271	
			委託料	5,419	上下水道部広報紙印刷製本・配布委託 公営企業会計システム保守委託他
			賃借料	1,740	公営企業会計システム使用料他
			図書及び購読料	238	
			会費負担金	5,564	埼玉県市町村総合事務組合退職手当負担金 本庁～水道庁舎間専用回線利用料負担金 庁内LAN用パソコン賃借料負担金

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備 考
					土木積算システムソフトウェア賃借料負担金他
			修繕費	19,291	水道庁舎修繕他
			保険料	117	動産総合保険料他
			公課費	15	自動車重量税
			補償金	100	
			報酬	484	水道事業審議会委員報酬
			貸倒引当金繰入額	1,552	
			手数料	850	アセットマネジメント支援システムクラウド利用料他
		5 減価償却費		638,570	
			有形固定資産減価償却費	638,570	
		6 資産減耗費		18,033	
			固定資産除却費	17,733	下真下受水場本庄市水受水電動弁他
			たな卸資産減耗費	300	

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備考
	2 営業外費用			54,370	
		1 支払利息		24,360	
			企業債利息	24,360	財政融資資金12件 地方公共団体金融機構資金31件 銀行等引受資金9件
		2 消費税及び地方消費税		30,000	
			消費税及び地方消費税	30,000	
		3 雑支出		10	
			雑支出	10	
	3 特別損失			1,500	
		1 過年度損益修正損		1,500	
			過年度損益修正損	1,500	過年度還付金
	4 予備費			2,000	
		1 予備費		2,000	
			予備費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備 考
1 資本的収入				542,941	
	1 企業債			470,000	
		1 企業債		470,000	
			企業債	470,000	
	2 負担金			72,941	
		1 工事負担金		72,941	
			工事負担金	72,941	公共下水道事業に伴う負担金 消火栓設置・取替に伴う負担金他

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備 考
1 資本的支出				1,256,865	
	1 建設改良費			852,360	
		1 配水施設費		586,517	
			給料	4,711	配水施設関係職員1人分
			手当	3,092	
			法定福利費	1,760	
			委託料	65,329	消火栓設置・取替に伴う委託他
			会費負担金	613	埼玉県市町村総合事務組合退職手当負担金
			工事請負費	511,012	配水管布設工事 老朽管更新工事 公共下水道事業に伴う工事
		2 施設整備事業費		254,165	
			給料	4,736	浄水場施設関係職員1人分
			手当	3,398	
			法定福利費	1,942	
			委託料	61,973	都島浄水場耐震化・浸水対策基本設計業務委託 児玉中央監視設備更新詳細設計業務委託他

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備 考
			会費負担金	616	埼玉縣市町村総合事務組合退職手当負担金
			工事請負費	181,500	下真下受水場本庄市水受水電動弁他更新工事 栗崎配水モニター更新工事他
		3 営業設備費		11,678	
			固定資産購入費	10,032	水道施設台帳施設点検記録用システム費
			量水器費	1,646	
	2 企業債償還金			299,505	
		1 企業債償還金		299,505	
			企業債償還金	299,505	財政融資資金12件 地方公共団体金融機構資金27件 銀行等引受資金2件
	3 投資			100,000	
		1 投資有価証券		100,000	
			投資有価証券	100,000	
	4 予備費			5,000	
		1 予備費		5,000	
			予備費	5,000	